

# 住宅・建築物の耐震化の促進について

## 耐震化の目標と現状 (長野県耐震改修促進計画<H19.1>)

区分	計画の目標	現状
住宅	90% (H27)	77% (H24) ※
多数の者が利用する大規模な建築物 (3階以上かつ延べ1千㎡以上のものなど)	90% (H27)	84% (H23)
公共建築物 (県有施設) 〔災害拠点施設〕及び〔多数の者が利用する建築物 相当のもの〕	100% (H27)	87% (H25)

※ 建築着工統計調査結果を基にした推計値

県内の大規模地震による被害想定 (長野県地震対策基礎調査報告書<H14.3>)でも、東日本大震災と同程度の被害が見込まれている。

区分	東日本大震災による 全国の被害状況	大規模地震による県内の建物*の被害想定		
		東海地震	糸魚川-静岡構造線 (中部)	糸魚川-静岡構造線 (北部)
全壊 (大破)	126,647 棟	1,939 棟	105,925 棟	106,255 棟
半壊 (中破)	272,729 棟	10,225 棟	137,075 棟	148,624 棟



※ 現況建物棟数：1,523,685 棟 (上記報告書より)

大地震を契機に明らかになった課題

- 住宅・大規模建築物等の耐震化
- 防災拠点施設、避難所等の機能確保に向けた耐震化
- 避難路の確保に向けた避難路沿道建築物の耐震化

国の対応

**耐震改修促進法改正**  
[H25.11.25 施行]

(主な改正事項)  
大規模建築物、避難路沿道建築物等の耐震診断を義務化など

本県の実情を踏まえた対策

H26 事業

継続して取り組んでいるもの	緊急的に取り組みを強化するもの																				
<p>① 住宅・建築物耐震改修促進事業</p> <p>【県予算 8,097万8千円】</p> <p>戸建て住宅、避難施設等の耐震診断や、戸建て住宅の耐震補強工事への助成 (平成14年度から実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 木造戸建て住宅の耐震診断 1,300 戸</li> <li>○ 避難施設等の耐震診断 41 件</li> <li>○ 戸建て住宅の耐震補強工事 285 戸</li> </ul> <p>〔戸建て住宅の耐震補強工事の場合〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>所有者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担割合</td> <td>11.50%</td> <td>19.25%</td> <td>19.25%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国	県	市町村	所有者	負担割合	11.50%	19.25%	19.25%	50%	<p>② 大規模建築物の耐震診断への助成</p> <p>【県予算 2,247万4千円】</p> <p>法改正により、H27年未までの耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震診断を対象とした助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象建築物34棟のうち、H26年度は17棟</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>所有者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担割合</td> <td>1/2</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国	県	市町村	所有者	負担割合	1/2	1/6	1/6	1/6
区分	国	県	市町村	所有者																	
負担割合	11.50%	19.25%	19.25%	50%																	
区分	国	県	市町村	所有者																	
負担割合	1/2	1/6	1/6	1/6																	

WGでの検討を通して取り組んでいくもの

③ 避難路沿道建築物の調査

【県予算 1,161万円】

沿道建築物の耐震診断義務化に係る避難路の指定に向けて、緊急輸送路のうち東海地震対策強化地域内の国道153号 (延長136.1km) を調査

↓

避難路の指定方針を策定、調査結果を市町村へ提供

⇄ 必要区間を避難路に指定

↓

次年度以降、順次、避難路を調査・指定 (=沿道建築物の耐震診断義務化)

耐震化を進めるため、市町村と県が連携して取り組む支援策

新たな施策のための基礎調査

県と市町村との協議の場 地域の課題を共有し、耐震化の一層の促進に向けて、連携して施策を展開